

2 事業の概要と成果	
(1) プロジェクト目標の達成度 (今期事業達成目標)	プロジェクト目標: 対象児童および対象となる小学校が抱える教育上の問題を、地域アクター（保護者、地域住民、小学校教諭、学校運営委員会、教育管轄行政）が理解し、それぞれの立場で教育環境の改善に取り組んでいる。 達成度: 学校・地域住民・地方行政等の地域アクターへ積極的な働きかけを行ったことにより、これらのアクターが地域の課題解決に向けて自発的に取り組むようになった。こうした取り組みの成果もあり、事業地のディナジプール県及びノルシンディ県ではドロップアウト率、留年率の低下が見られ、在籍児童が継続的に学校に通っている状況が続いている。他方、ディナジプール県では就学率が100%まで向上したものの、ノルシンディ県では一部の地域での治安悪化等により就学率が68%と低く、地域の課題への更なる対応が必要とされている。引き続き地域アクターの能力強化に着手し、地域全体で児童の教育環境の改善を目指す。 【今期事業達成目標】2年目：対象となる小学校および児童の現状と抱える問題を地域アクターが理解し、その解決に向けた自発的な取り組みが見られるようになる。
(2) 活動内容	1. 公立小学校での学習環境の改善 1.1 教員および学校運営委員会（SMC）との意見交換 1.1.2. 教員・SMC 間の進捗状況の共有ミーティング 各校で教員・SMC 間の進捗状況の共有ミーティングを2回開催した。ディナジプール県では1回につき平均15名、ノルシンディ県では1回につき平均6名が参加し、各校での取り組みの進捗についての共有、意見交換がなされた。 1.2 各学校の年間活動計画策定と実践 1.2.1. 年間活動計画策定会議 各校において年間活動計画策定会議が実施された。SMC メンバー及び教員が、各校が直面している課題への対応策について検討し、それらが各計画に反映された。作成された年間活動計画は各校で掲示されている。 1.2.2. 運動会等イベントの実施支援 各校でSMC が主体となって運動会を開催し、多くの児童、保護者、地域住民が参加した。また、母国語の日、識字の日各校でイベントが開催され、地方行政官を含む多くの地域関係者が参加し、教育の重要性を改めて認識する機会となった。 1.2.4. 教員向けワークショップ（ディナジプール県） 本活動については関係者との調整がつかず、実施には至らなかった。 1.3 SMC の定例会議開催支援 ディナジプール県ではSMC 会議が定期的に開催されており、事業として各校に対し3回分の会議の開催支援を行った。各会議では学校の行事開催、校舎の修繕、児童の就学状況などについて活発な意見交換が行われている。一方でノルシンディ県では地域内の争いごとによる治安状況の悪化等が原因で、SMC の定例会議が計画通り開催できていない。対象となる9校のうち、8校で2回、1校で1回の開催となった。SMC 会議の定着化を図り、引き続き3年次で働きかけを行っていく。 1.4 行政官・SMC 間の共有ワークショップ ディナジプール県で郡レベルの行政官・SMC 間の共有ワークショップ

を開催し、郡教育担当官を含め 71 名が参加した。ノルシンディ県ではユニオンレベルの共有ワークショップを開催し、ユニオン役場代表者を含め 39 名が参加した。それぞれのワークショップでは SMC による取り組みの共有や行政官との意見交換がなされた。

1.5 SMC メンバーの視察研修の実施

ディナジプール県で SMC メンバーの視察研修が 1 回実施された。対象校から選定された SMC メンバー 34 名が他校の活発な SMC の視察を行い、学校運営のグッドプラクティスについて学んだ。

1.6 生徒会活動支援

各校の生徒会が活発に活動するようになり、事業がそのサポートを行った。具体的には各校で生徒会が主体となって壁新聞を作成し、事業が文具等の物品を提供した。

1.7 補助教員の配置（ノルシンディ県のみ）

ノルシンディ県では教員不足が大きな課題となっており、この問題への対応策として各学校に補助教員を配置している。これにより、事業の開催率が 30% 向上し、課題を抱える子どもに対する個別のフォローアップが行われるようになった。

2. コミュニティ（保護者、地域住民）への働きかけ

2.2 新規コミュニティ・ラーニング・センター（CLC）の設置、及び衛生設備の設置および運営

2.2.2. CLC 運営委員会の立ち上げと運営

ディナジプール県の各対象地区で CLC 運営委員会の進捗共有ミーティングが 1 回行われ、それぞれ CLC 運営委員会メンバー 7 名が参加した。

2.2.3. CLC 運営委員会の能力強化研修

ディナジプール県で各 CLC において CLC 運営委員会が自主的な取り組みを行うようになることを目的とした能力強化研修を各地域で一回実施した。一回につき平均 19 名の CLC 運営委員会メンバーが参加し、外部のファシリテーターにより先住民の言葉で研修が行われた。

2.2.4. CLC を中心とした地域の年間活動計画策定

ディナジプール県で CLC 運営委員会の年間活動計画策定のためのワークショップを各地域で一回開催した。合計 149 名の CLC 運営委員会メンバーが参加し、各年度で行うべき活動について協議した。

2.2.5. CLC 運営委員会主催の地域行政との会合

ディナジプール県の各対象ユニオンにて地域行政と地域住民間の会合を行った。合計 427 名の行政官及び地域住民が参加し、地域住民から先住民コミュニティにおける教育の課題やニーズについて共有がなされた。ワークショップの際には行政官から地域の子どものための文房具が配布され、行政側の地域の課題に対する高い関心が見られた。

2.3 地域住民を対象とした啓発活動

2.3.2 啓発ワークショップ

教育、衛生、文化などをテーマとした啓発ワークショップを、ディナジプール県では 19 地区の CLC において 2 回開催し、ノルシンディ県では地域レベルで 9 回、CLC レベルで 6 回開催した。一回につきおよそ 45 人の地域住民が参加し、子ども達が継続的に学校に通うことの重要性などについて地域全体で認識する機会となった。

2.4 学習支援活動の実践

2.4.1 有償ボランティアによる学習支援

ノルシンディ県では対象 11 地区にてエデュケーション・ファシリテーターによる補習教室を実施し、計 323 名の児童が対象となった。ディナジプール県では対象 19 地区にてエデュケーション・ファシリテーターによる補習教室を実施し、計 306 名の児童が参加した。加えて、コミュニティ・モビライザーによる就学前教室が行われ、計 60 名の児童が対象となった。

学習支援を担当する有償ボランティアはこれらの教室以外でも定期的に家庭訪問を行い、イレギュラーな子どものフォローアップを行った。

2.4.2 児童学習支援委員会の運営

ノルシンディ県の対象 11 地区にて児童学習支援委員会の共有会議が四半期ごとに開催され、地域での学習支援活動についての話し合いが行われた。各児童学習支援委員会は「2.4.1 有償ボランティアによる学習支援」で実施されている学習支援の場所を提供しており、その運営に積極的に関わっている。

2.5 人生の経験共有プログラムの実施

コミュニティのロールモデルとなるような人を講師として招き、自身の経験について共有してもらうプログラムをノルシンディ県で 1 回、ディナジプール県で 8 回実施した。ノルシンディ県では合計 31 名、ディナジプール県では 1 回につき平均 40 名の地域住民が参加した。

2.6 先住民文化の尊重を通じた教育環境の充実【ディナジプール県のみ】

2.6.1 伝統行事の開催支援

ディナジプール県の対象 19 地区で CLC 運営委員会が主体となり先住民の文化や伝統を取り入れたイベントを開催した。イベント開催費用の大部分は地域住民が資金提供し、事業は装飾費等の経費を一部負担した。また、地域全体を対象とした伝統行事の開催支援を行った。これらのイベントには多数の地域住民が参加し、先住民族の文化、権利等について理解を広める機会となった。

2.6.2 優秀な生徒の表彰

学習や文化活動において秀でた成果を修めた生徒 285 名が選定され、CLC 運営委員会による表彰が行われた。対象児童のモチベーション向上のため、スクールバッグなどの賞品が提供された。

2.6.3 優秀な学校の表彰

先住民の生徒の就学率や成績などを基準に、郡教育担当部局が対象 19 校のうち最も優秀な学校 1 校を選定し、表彰した。

3. 地方行政、ボランティア、メディアを対象とした啓発活動とアドボカシー活動

3.1 地方行政へのアドボカシーおよび連携

3.1.2 初等教育を管轄する地方行政の年間活動計画に関する話し合い

ノルシンディ県及びディナジプール県で地方行政官を対象とした初等教育分野の年間活動計画に関する会合がそれぞれ 1 回ずつ開催された。各会合では郡上級行政官をはじめとする行政官の他、メディアや学校関係者も多く参加し、年間活動計画の進捗共有と課題への対応策について活発な意見交換がなされた。

3.1.3 県、郡、ユニオン各レベルでの連携ミーティング

県・郡レベルの連携ミーティングがディナジプール県で 2 回、ノルシンディ県で 1 回開催された。また、ユニオンレベルの連携ミーティングを

ディナジプール県の各対象ユニオンで2回、ノルシンディ県の対象ユニオンで1回開催した。各ミーティングでは事業の進捗状況が共有され、課題への対応策について意見交換がなされた。ミーティング開催後は、就学手続きに必要な出生届の発行がよりスムーズに行われるなど、行政側の対応に改善が見られた。

3.1.4 ユニオンレベルでの教育・文化イベントの開催支援

ノルシンディ県ではユニオンレベルで教育・文化フェアを開催し、学校関係者、行政官、地域住民等を含む467名が参加した。対象校から45名の生徒が参加し、パフォーマンスを行った他、各校による取り組みが紹介された。ディナジプール県では郡教育担当部局の協力を得て教育と先住民文化をテーマとしたイベントを実施し、計237名の生徒と多数の地域住民が参加した。イベントでは先住民文化を紹介するためのパフォーマンス、事業の活動紹介、アートコンペなどが行われた。

3.1.6 県主催の教育・開発フェアへ出展する

ディナジプール県で開催された教育・開発フェアへ出展し、事業の取り組みを紹介した。多くの人々が参加する大規模なイベントであったため、本事業の成果を広く発信する機会となった。

3.2 ボランティアの巻き込み、ボランティア活動の促進

3.2.1 ボランティアの募集、ボランティアによる活動に関する話し合い

ディナジプール県でボランティア活動に関する進捗共有ミーティングを実施し、ボランティア50名が参加した。活動内容の企画、調整が行われた。

3.2.2 ボランティアによる活動の実施補助

ボランティアを対象に先住民の教育課題・伝統文化をテーマとした勉強会を2回実施した。その後ボランティアにより作成されたレポートを発行し、地域関係者に広く配布した。また、ボランティアにより制服や文具の寄付等、先住民の子ども達の教育を支援するための自主的な取り組みが行われた。

3.3 メディアを活用した情報発信

メディア関係者との会合をディナジプール県、ノルシンディ県でそれぞれ一回ずつ実施した。ディナジプール県で17名、ノルシンディ県で6名のメディア関係者が参加した。事業の内容や成果、事業地における課題について共有し、情報発信への協力を要請した。結果、事業の取り組みがテレビニュースで3回取り上げられた。また、SNSでの情報発信にも力を入れ、事業を紹介するフェイスブックページを通して2000人以上の人々に事業の内容や教育分野における課題について周知することができた。

4. グッドプラクティスの共有と持続性の担保へ向けた取り組み

4.2 経験交流（各事業対象地域間の交流）

ノルシンディ県事務所のスタッフ9名がディナジプール県の事業地を訪問し、視察を行った。対象児童、保護者、教員、エデュケーション・ファシリテーター、コミュニティ・モビライザー等とのディスカッションを行い、対象学校を1校視察した。スタッフ間の活発な意見交換が行われ、互いの学び合い、関係構築につながった。

4.3 行政（県・中央レベル）へのアドボカシー活動

ディナジプール県で県レベルの成果共有ワークショップを開催し、県知事をはじめ多くの関係者が参加した。また、ダッカで中央レベルのア

	ドボカシーワークショップを開催し、教育のアドボカシーネットワークや NGO の関係者が参加した。中洲や先住民コミュニティにおける教育問題が共有され、今後関係者間で連携してアドボカシー活動を強化していくことを確認した。 4.4 広報物制作 活動報告のためのニュースレターを作成したものの、期間内に発行することができなかったため、ニュースレターの発行及び配布は3年次に持ち越すこととした。 4.5 有償ボランティアおよびスタッフ向け研修 ノルシンディ県とディナジプール県で有償ボランティアのファシリテーション・スキル向上を目的とした研修をそれぞれ1回実施した。有償ボランティア74名（ノルシンディ県28名、ディナジプール46名）が参加し、効果的な事業運営に必要なスキルを学ぶ機会となった。 4.6 月次会議および四半期会議の開催 各事業地で月次会議が実施され、事業の進捗状況、課題やその対応策についての確認が行われた。また、ダッカ事務所スタッフが事業地を訪れ、地方事務所のスタッフと進捗状況について共有、必要な打ち合わせを行うための四半期会議を開催した。 4.7 モニタリング及び評価 ディナジプール県とノルシンディ県で期中モニタリングを行い、事業成果を測るための基礎データを収集した。また、ダッカと各事業地事務所の三者でコーディネーションミーティングを実施し、活動全体のモニタリングの連携強化を図った。2年次は本事業の中期となったため、大橋専門家を派遣し、事業の中間評価を行った。
(3) 達成された成果	各成果の達成状況は以下の通り。 成果① 対象とする子どもたちの就学率が向上し、その状態が事業終了後も維持される（2年以上）。 【指標】 各対象地域での就学率が下記の通りとなる。 ＜ノルシンディ県＞ 1年目：93％／2年目：98％／3年目：98％ ＜ディナジプール県＞ 1年目：98％／2年目：100％／3年目：100％ 【達成度】 ＜ノルシンディ県＞ 1年目：67％／2年目：68％ ＜ディナジプール県＞ 1年目：94％／2年目：100％ →ディナジプール県では順調に活動の成果が表れており、2年目の目標が達成できている。一方でノルシンディ県では就学率が事業計画時に設定された目標を大幅に下回っている。理由として、2021年9月まで続いたCOVID-19による教育機関閉鎖の影響で一部の児童が学校に戻ってきていないこと、また地域の権力争いなどで治安が悪化し、子ども達が学校に通えない状況が一部の地域で続いていることが挙げられる。3年次事業ではこれらの課題への対応策を講じ、就学率の改善を目指す。 成果② 対象とする子どもたちのドロップアウト率が事業開始時よりも低下する。 【指標】 各対象地域でのドロップアウト率が下記の通りとなる。

<ノルシンディ県>

1 年目：8%以下／2 年目：5%以下／3 年目：2%以下

<ディナジプール県>

1 年目：2%／2 年目：0%／3 年目：0%

【達成度】

<ノルシンディ県>

1 年目：5%／2 年目：5%

<ディナジプール県>

1 年目：3.5%／2 年目：0.59%

→両地域でドロップアウト率が目標値に近い数値となっている。学校での教育環境の改善、有償ボランティアによる学習支援等により、在籍児童のほとんどがドロップアウトをせずに継続的に学校に通えていると言える。

成果③

対象とする子どもたちの留年率が事業開始時に比べ低下する。

【指標】各対象地域での留年率が下記の通りとなる。

<ノルシンディ県>

1 年目：15%以下／2 年目：10%以下／3 年目：5%以下

<ディナジプール県>

1 年目：事業開始時の留年率から半減する／2 年目：1 年目の留年率から半減する／3 年目：0%

【達成度】

<ノルシンディ県>

1 年目：13%／2 年目：6%

<ディナジプール県>

1 年目：14.7%／2 年目：4.45%

→両地域で 2 年目の留年率が 1 年目に対して半減しており、目標が達成されている。

成果④

2022 年 12 月の 5 年生卒業試験において、対象とする子どもたち（2020 年時に 3 年生として入学した子ども）のうち在籍児童の合格率が向上する。※参考として、全国の平均値は 97.59%（2018 年バングラデシュ政府統計データより）。

【指標】各対象地域での合格率が下記の通りとなる。

<ノルシンディ・ディナジプール各県共通>

1 年次：95%／2 年次：100%／3 年次：100%

【達成度】

<ノルシンディ県>

1 年目：卒業試験が実施されなかったためデータなし／2 年目：85.61%

<ディナジプール県>

1 年目：卒業試験が実施されなかったためデータなし／2 年目：100%

→2020 年、2021 年は COVID-19 の影響により 5 年生卒業試験が行われず、約 3 年ぶりに各校で試験が行われた。ディナジプール県では有償ボランティアによる学習支援の効果もあり、合格率が 100%となり、2 年目の目標が達成できた。一方でノルシンディ県では合格率が目標を下回っているため、3 年次事業で合格率の向上を図る。

本事業はバングラデシュのすべての子どもたちが教育を等しく受けることができる社会をつくることを目指しており、持続可能な開発目標の目標 4（すべての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する。）と目標 10（国内および国家間の格差を是正する。）

	の達成に寄与すると考える。
(4) 持続発展性	本事業では、NGO がサービス提供者としてではなく、ファシリテーターとして関わり、学校関係者、地域住民、地方行政など、教育の機会を提供する責任を持つ者（いわゆる”Duty Bearer”）がその本来の役割を果たせるようにすることを目指している。2 年目事業では、これらのアクターが地域の課題を理解し、その解決に向けて自発的に取り組みを行うようになったと言える。例として、SMC が定期的に会議を開催しており、自主的に運動会等の行事を企画し資金調達を行うようになった。また、地域での学習支援教室が実施されているが、CLC 運営委員会や児童学習支援委員会などの地域住民グループがその運営に積極的に関わっている。加えて、地方行政を事業開始時から巻き込んだことにより、行政側の教育課題への対応の改善が見られるようになった。 このような事例から、事業終了後も地域アクターが積極的に地域の教育環境の改善に取り組み、成果が維持されることが期待できる。